

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名		コード	32600	被災者住宅再建資金利子補給事業	予算科目	会計	一般	款	8	項	4	目	2	事業種別	☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業
施策体系	基本施策	28		震災からの復興と防災力の強化	根拠法令	旭市被災者住宅再建資金利子補給金交付要綱									
	施策の展開	54		震災からの復興	戦略事業	244 被災者への支援									
施策の展開					戦略事業										

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☐ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☒ 期間限定複数年度 平成 23 年度～ 平成 33 年度まで		東日本大震災により居住していた住宅に被害を受けた方が、住宅の再建のために金融機関より必要な資金を借り入れた場合の金利の一部を補助する。 ・対象資金融資金額の100万円以上500万円以下 ・利子補給率年2.0%まで ・補給期間5年間	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
被災者の住宅再建を支援するため。		新規申込は平成30年3月31日で受付を終了した。過年度分の未申請者に対しては周知を行い、対象者であれば受付を行う。	申込者は減少している。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (29年度の決算)		単位: 千円
1. 利子補給金	1,698	被災者住宅再建資金利子補給 55件
2. 都道府県支出金	1,046	平成22年度の震災による被災者住宅再建資金利子補給事業補助金
3. 地方債	0	
4. その他	481	災害復興基金繰入金
② 特定財源の内訳 (29年度の決算)		単位: 千円
1. 国庫支出金	170	社会資本整備総合交付金効果促進事業
2. 都道府県支出金	1,046	平成22年度の震災による被災者住宅再建資金利子補給事業補助金
3. 地方債	0	
4. その他	481	災害復興基金繰入金

事業費	費目内訳	単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	1. 利子補給金	千円	4,734	4,119	3,397	1,698	1,200
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円					
事業費計 (A)		千円	4,734	4,119	3,397	1,698	1,200
財源	1. 国庫支出金	千円	646	600	440	170	198
	2. 都道府県支出金	千円	2,932	2,846	2,442	1,046	730
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	1,156	673	515	481	150
	5. 一般財源	千円	0	0	0	1	122

前年度増減理由	申込者の減少、補給期間終了者が増加したため
---------	-----------------------

従事職員数	常時	1 人	最大	人	×	日	=	延べ	0 人
-------	----	-----	----	---	---	---	---	----	-----

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

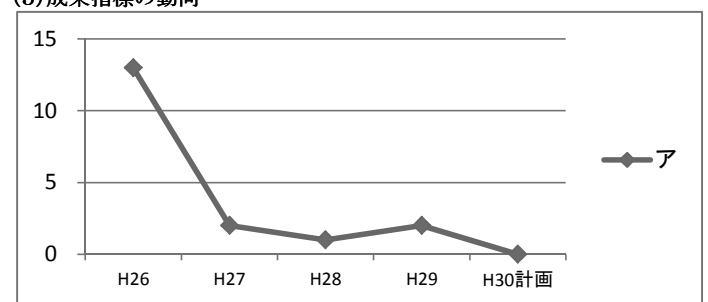
手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	29年度実績 (29年度に行った主な活動) 申請受理、金融機関照会、補助金支払 広報、HPによる周知 県補助終了に伴い、市補助も終了する旨の通知実施		ア 利子補給件数	件	89	93	92	55	27
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	対象 東日本大震災被災者のうち利子補給利用者 意図 申込者が減少し復興支援が完了する 対象意図		ア 申込件数	件	13	2	1	2	0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい			④
	普通			
小さい				

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①			
	②			
③				
	④⑤			
⑥				
	⑦⑧			
⑨				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況		☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難											
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
	② 成果の状況	成果指標ア 成果指標イ	成果指標 のタイプ	☐ 数値減＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	成果動向	比較	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29年度	29年度 30計画
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	過年度に住宅再建した方の申請があったため。				ア	4		△11	△1	1	△2		
								イ						
③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 縮小 ☐ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他 ()									
		新規受付は平成30年3月31日で終了したが、過年度分の未申請者に対して周知を行う。		5年後	新規受け付けについては平成30年3月31日で終了予定のため、以降5年間利子補給を行って終了予定。									